

館山市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

館山市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

館山市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

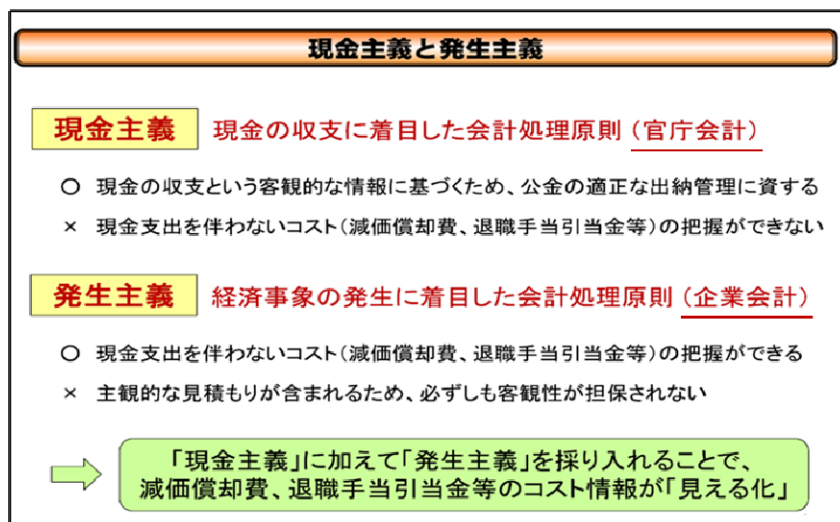
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

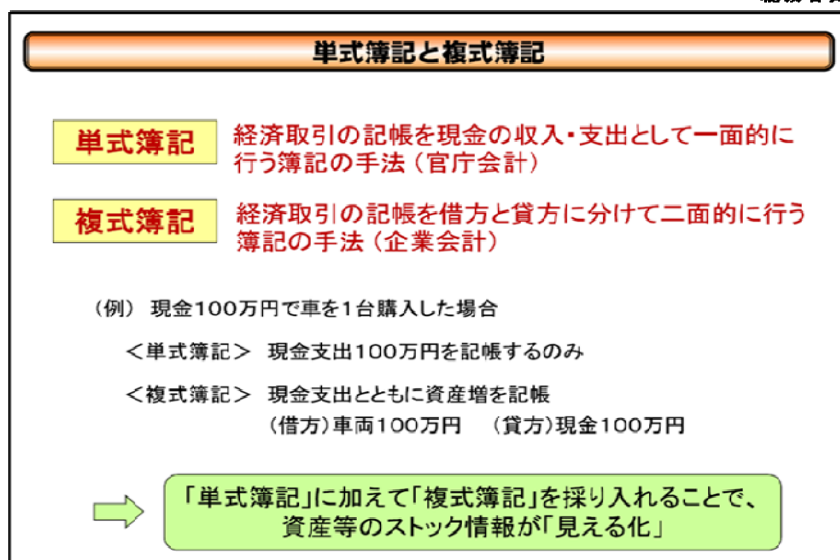
総務省資料引用



4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

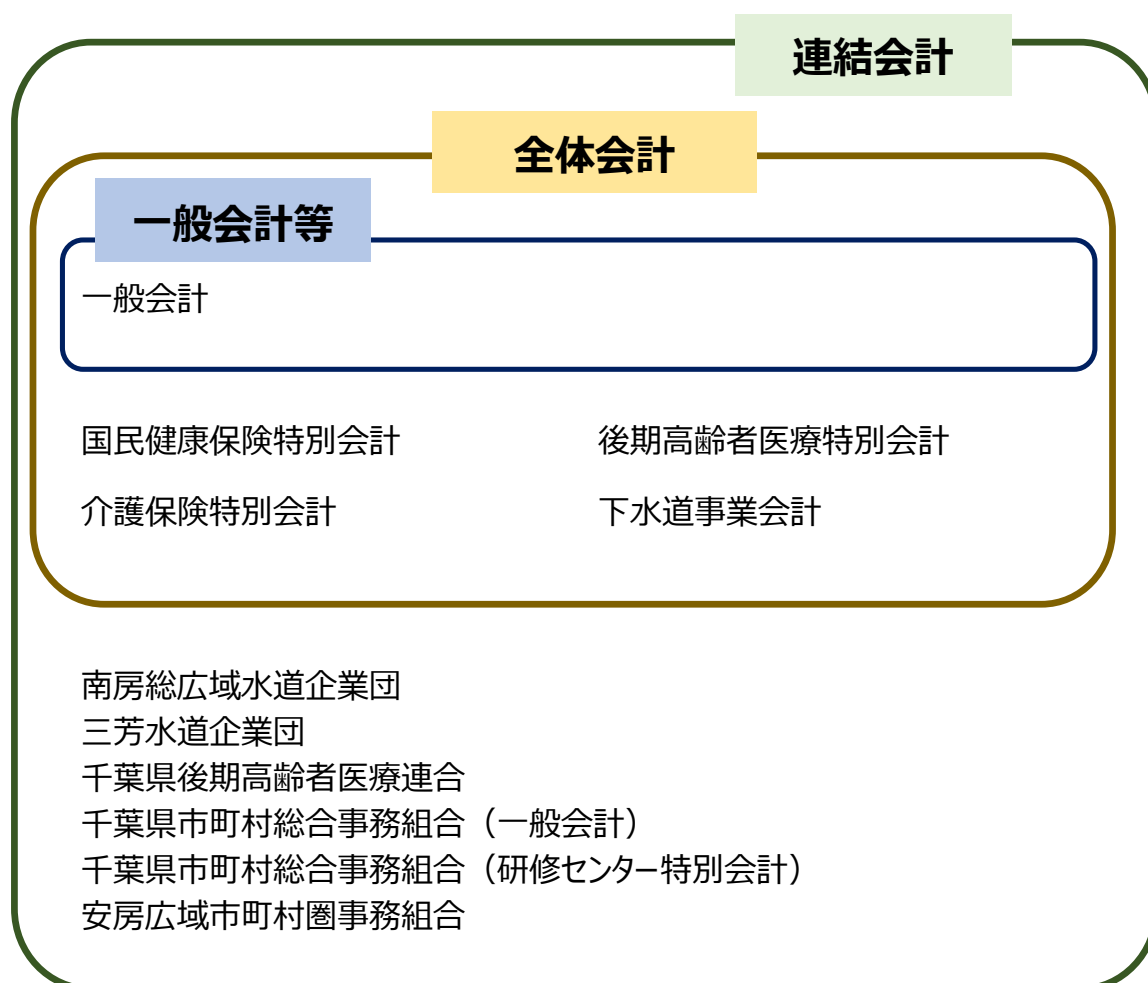
総務省資料引用



第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	46,318,850	60,618,837	73,197,585
有形固定資産	31,528,906	44,926,455	61,940,238
事業用資産	21,387,660	21,387,660	22,663,335
インフラ資産	9,924,719	22,987,488	37,398,650
物品	216,527	551,307	1,878,254
無形固定資産	1,893	1,893	5,145,808
投資その他の資産	14,788,051	15,690,489	6,111,539
流動資産	4,138,578	5,390,780	6,461,733
現金預金	1,184,951	1,793,941	2,653,957
未収金	107,422	229,576	396,219
その他	2,860,020	3,399,589	3,448,142
徴収不能引当金	△ 13,814	△ 32,325	△ 36,584
繰延資産	-	-	-
資産合計	50,457,428	66,009,617	79,659,318
固定負債	22,235,479	30,474,984	41,977,597
地方債	17,275,449	20,775,725	23,924,571
退職手当引当金	4,555,605	4,768,998	5,535,218
その他	404,426	4,930,260	12,517,808
流動負債	2,195,262	2,713,564	3,588,547
1年内償還予定地方債	1,650,473	2,096,939	2,581,887
賞与等引当金	223,110	239,567	306,461
その他	321,679	377,059	700,200
負債合計	24,430,741	33,188,548	45,566,144
純資産合計	26,026,687	32,821,069	34,093,174
負債及び純資産合計	50,457,428	66,009,617	79,659,318

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は504.6億円となっています。

資産のうち、固定資産は463.2億円、流動資産は41.4億円です。固定資産が資産全体の91.8%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は660.1億円と、一般会計等に比べて155.5億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では244.3億円、全体会計では331.9億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて39.5億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では260.3億円、全体会計では328.2億円となっています。

なお、連結会計では、資産は796.6億円、負債は455.7億円、純資産は340.9億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」 ② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」 ③ その他の業務費用 --- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」 ④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,736,691	29,811,957	39,185,056
業務費用	9,121,718	10,252,469	14,069,783
人件費	3,481,778	3,843,546	4,840,719
物件費等	5,328,732	5,922,603	8,544,599
物件費	3,757,272	4,104,771	5,531,109
維持補修費	392,025	398,147	572,984
減価償却費	1,179,435	1,419,685	2,440,506
その他	-	-	-
その他の業務費用	311,208	486,320	684,465
移転費用	9,614,973	19,559,488	25,115,273
経常収益	1,371,481	1,502,090	3,477,482
純経常行政コスト	17,365,210	28,309,867	35,707,574
臨時損失	110,215	110,215	114,170
臨時利益	52,453	52,843	53,511
純行政コスト	17,422,972	28,367,239	35,768,233

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は187.4億円、経常収益は13.7億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは173.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは174.2億円となりました。

全体会計では、経常費用は298.1億円、経常収益は15.0億円、純経常行政コストは283.1億円、純行政コストは283.7億円、連結会計では、経常費用は391.9億円、経常収益は34.8億円、純経常行政コストは357.1億円、純行政コストは357.7億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は91.2億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は96.1億円となっており、移転費用が51.3%を占めています。

また、全体会計では業務費用は102.5億円、移転費用は195.6億円、連結会計では業務費用は140.7億円、移転費用は251.2億円となっており、移転費用の割合は全体会計で65.6%、連結会計で64.1%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,662,753	31,338,241	45,806,986
純行政コスト（△）	△ 17,422,972	△ 28,367,239	△ 35,768,233
財源	18,528,263	29,583,618	36,949,332
本年度差額	1,105,291	1,216,379	1,181,099
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	30,704
無償所管換等	258,644	258,644	258,644
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	279,121
その他	-	7,805	△ 13,463,380
本年度純資産変動額	1,363,935	1,482,828	△ 11,713,812
本年度末純資産残高	26,026,687	32,821,069	34,093,174

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等において、純行政コストが174.2億円であったのに対し、税収等の財源は185.3億円であり、本年度差額は11.1億円とでした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは283.7億円、財源は295.8億円、本年度差額は12.2億円、連結会計では純行政コストは357.7億円、財源は369.5億円、本年度差額は11.8億円です。

全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では13.6億円、全体会計では14.8億円、連結会計では-117.1億円となりました。連結会計でマイナスになった要因は、過年度までに支出した出資金額を適切に反映したことに起因しています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	17,512,683	28,224,526	36,480,210
業務費用支出	7,897,710	8,665,037	11,364,937
移転費用支出	9,614,973	19,559,488	25,115,273
業務収入	18,795,683	29,844,755	38,907,334
臨時支出	109,173	109,173	112,035
臨時収入	-	390	3,715
業務活動収支	1,173,828	1,511,446	2,318,804
投資活動支出	3,851,295	4,370,305	5,010,359
投資活動収入	1,854,788	2,229,871	2,299,769
投資活動収支	△ 1,996,507	△ 2,140,433	△ 2,710,590
財務活動支出	1,742,883	2,188,917	6,236,819
財務活動収入	2,334,800	2,652,300	2,957,952
財務活動収支	591,917	463,383	△ 3,278,867
本年度資金収支額	△ 230,762	△ 165,604	△ 3,670,653
前年度末資金残高	1,094,034	1,637,866	5,833,570
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	165,376
本年度末資金残高	863,272	1,472,262	2,328,293

前年度末歳計外現金残高	130,494	130,494	134,445
本年度歳計外現金増減額	191,185	191,185	191,219
本年度末歳計外現金残高	321,679	321,679	325,664
本年度末現金預金残高	1,184,951	1,793,941	2,653,957

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は11.7億円、投資活動収支はマイナス20.0億円、財務活動収支は5.9億円であったため、本年度資金収支額はマイナス2.3億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

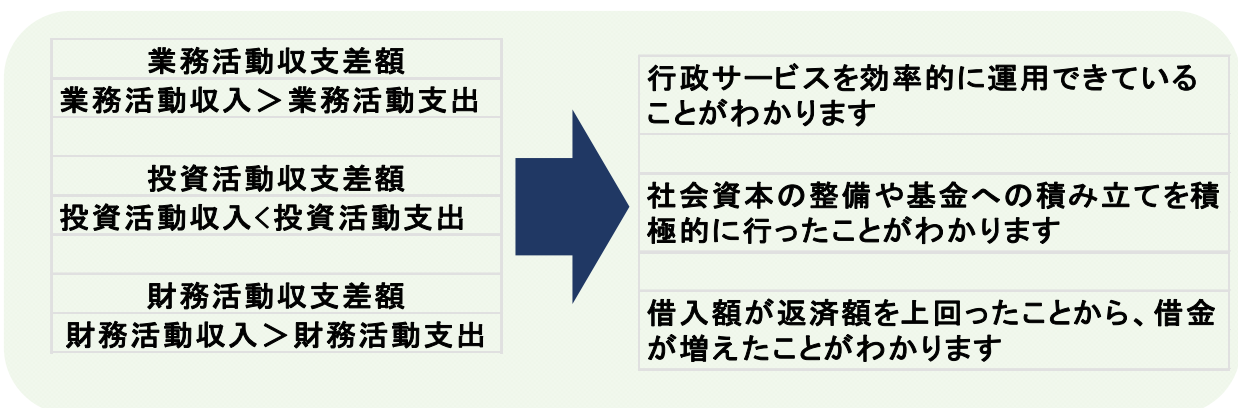
なお、全体会計では、業務活動収支は15.1億円、投資活動収支はマイナス21.4億円、財務活動収支は4.6億円、本年度資金収支額はマイナス1.7億円、連結会計では、業務活動収支は23.2億円、投資活動収支はマイナス27.1億円、財務活動収支はマイナス32.8億円、本年度資金収支額はマイナス3,670.7百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

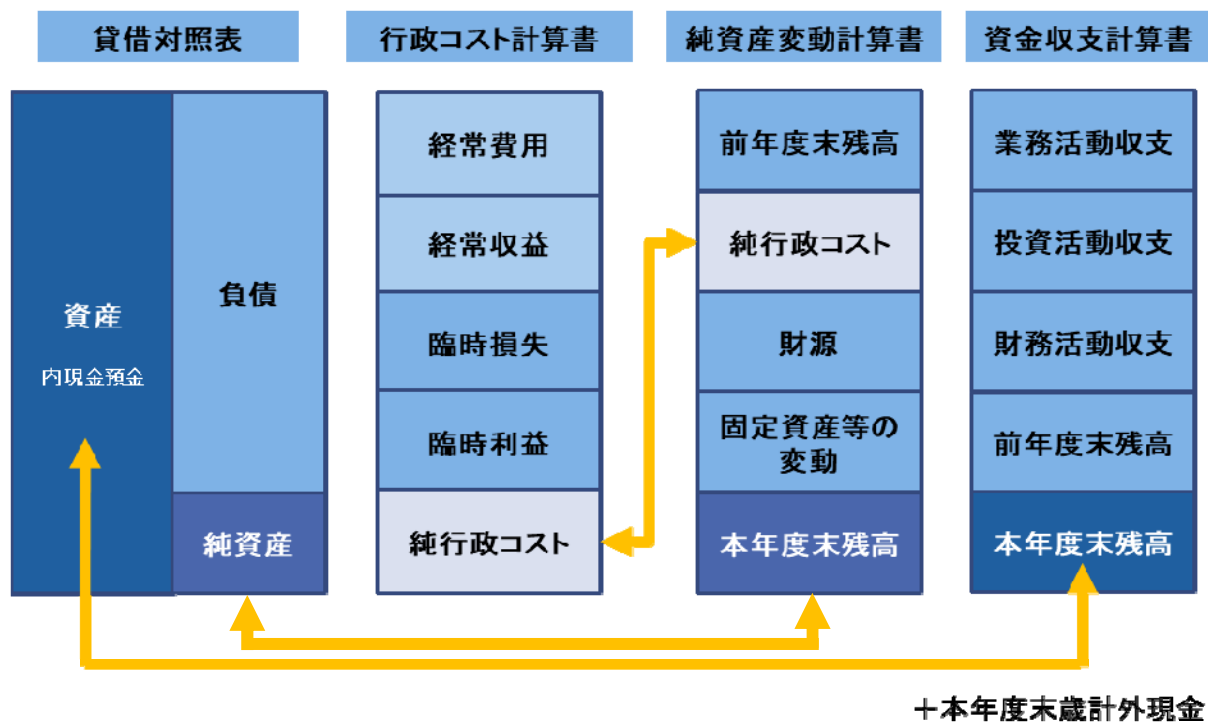
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由（あくまで一例）＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	46,318,850	1,471,768	3.3%	44,847,082
有形固定資産	31,528,906	1,853,668	6.2%	29,675,238
事業用資産	21,387,660	1,584,480	8.0%	19,803,180
土地	8,338,877	167,653	2.1%	8,171,224
建物	10,832,101	△250,514	△2.3%	11,082,615
工作物	466,864	64,428	16.0%	402,436
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	1,749,818	1,602,914	1,091.1%	146,904
インフラ資産	9,924,719	261,003	2.7%	9,663,716
土地	1,619,593	58,087	3.7%	1,561,506
建物	16,812	△3,900	△18.8%	20,712
工作物	7,810,135	103,253	1.3%	7,706,882
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	478,180	103,563	27.6%	374,617
物品	216,527	8,186	3.9%	208,341
無形固定資産	1,893	△1,703	△47.4%	3,596
投資その他の資産	14,788,051	△380,198	△2.5%	15,168,249
投資及び出資金	10,470,804	31,207	0.3%	10,439,597
長期延滞債権	206,871	△18,885	△8.4%	225,756
基金	3,950,599	△392,291	△9.0%	4,342,890
その他	186,380	△3,252	△1.7%	189,632
徴収不能引当金	△26,604	3,023	10.2%	△29,627
流動資産	4,138,578	410,284	11.0%	3,728,294
現金預金	1,184,951	△39,577	△3.2%	1,224,528
未収金	107,422	23,562	28.1%	83,860
基金	2,820,888	495,029	21.3%	2,325,859
その他	39,132	△65,880	△62.7%	105,012
徴収不能引当金	△13,814	△2,849	△26.0%	△10,965
資産合計	50,457,428	1,882,052	3.9%	48,575,376
【負債の部】				
固定負債	22,235,479	429,081	2.0%	21,806,398
地方債	17,275,449	683,397	4.1%	16,592,052
退職手当引当金	4,555,605	△233,969	△4.9%	4,789,574
その他	404,426	△20,345	△4.8%	424,771
流動負債	2,195,262	89,036	4.2%	2,106,226
1年内償還予定地方債	1,650,473	△71,133	△4.1%	1,721,606
賞与等引当金	223,110	△31,016	△12.2%	254,126
その他	321,679	191,185	146.5%	130,494
負債合計	24,430,741	518,118	2.2%	23,912,623
【純資産の部】				
固定資産等形成分	49,178,870	1,900,917	4.0%	47,277,953
余剰分（不足分）	△23,152,182	△536,982	△2.4%	△22,615,200
純資産合計	26,026,687	1,363,934	5.5%	24,662,753
負債及び純資産合計	50,457,428	1,882,052	3.9%	48,575,376

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は前年度に比べて資産は18.8億円(3.9%)増加し、504.6億円となりました。

この資産増加の主要因は建設仮勘定の増加です。具体的には、館山市清掃センターの基幹的設備改良（長寿命化）のために11.5億円、食のまちづくり拠点施設整備のために2.7億円、館山中学校校舎及び武道場建設のために1.8億円が支出されました。

投資その他の資産については3.8億円(2.5%)減少し147.9億円となりました。投資及び出資金のうち、3割を占めている基金は3.9億円減少し39.5億円となりました。

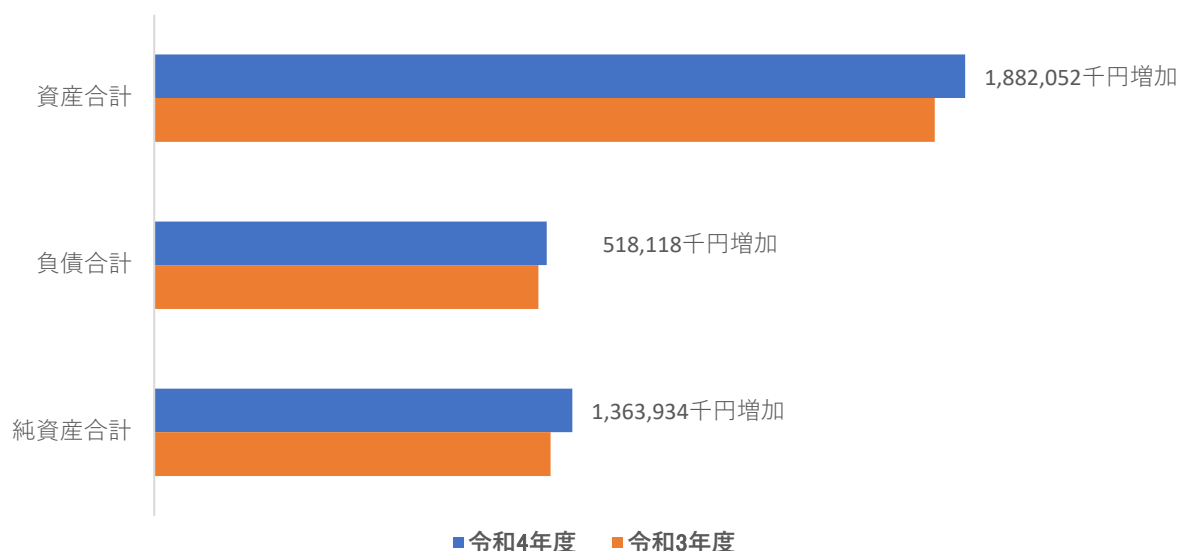
基金の主な減少の要因は前澤友作館山応援基金を2.1億円取崩しています。この基金は食のまちづくり事業や中小企業の支援に使用されています。

流動資産については、4.1億円(11.0%)増加し、41.4億円となりました。このうち、現金預金で0.4億円減少、基金では5.0億円増加しています。基金の増加は、令和3年度の決算剰余金の積立て5億円によるものです。この剰余金の積立ては、将来の財政不安定や緊急時に備えた資金確保のために活用され、市の財政健全性の向上と持続可能な経済運営のための強固な基盤を形成しています。

一方負債は、固定負債は4.3億円(2.0%)の増加、流動負債は0.9億円(4.2%)増加しました。固定負債の増加は、地方債の発行額が償還額を上回り、6.8億円増加したことに起因しています。また退職手当引当金については2.3億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は13.6億円(5.5%)増加し、260.3億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】＝ 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{50,457,428,381\text{円}}{44,677\text{人}} \begin{array}{c} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.9\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 1,129,383\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】＝ 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{24,430,741,000\text{円}}{44,677\text{人}} \begin{array}{c} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.2\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 546,830\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{50,457,428,381\text{円}}{24,079,305,736\text{円}} \begin{array}{c} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.9\%) \\ \downarrow(97.8\%) \end{array} = 2.10\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

＝ 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{32,280,406,775\text{円}}{51,406,318,232\text{円}} \begin{array}{c} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.4\%) \\ \uparrow(101.9\%) \end{array} = 62.8\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{26,026,687,381\text{円}}{50,457,428,381\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(105.5\%)}{\uparrow(103.9\%)} = 51.6\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{10,874,005,114\text{円}}{31,530,798,873\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(112.3\%)}{\uparrow(106.2\%)} = 34.5\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,129,383円	1,073,133円	105.2%
住民一人当たり負債額	546,830円	528,281円	103.5%
歳入額対資産比率	2.10年	1.97年	106.6%
有形固定資産減価償却率	62.8%	61.9%	101.5%
純資産比率	51.6%	50.8%	101.6%
将来世代負担比率	34.5%	32.6%	105.8%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	18,736,691	△1,532,523	△7.6%	20,269,214
業務費用	9,121,718	△264,426	△2.8%	9,386,144
人件費	3,481,778	224,908	6.9%	3,256,870
職員給与費	2,679,775	84,080	3.2%	2,595,695
賞与等引当金繰入額	223,110	△31,016	△12.2%	254,126
退職手当引当金繰入額	-	152,270	100.0%	△152,270
その他	578,894	19,575	3.5%	559,319
物件費等	5,328,732	△377	△0.0%	5,329,109
物件費	3,757,272	283,878	8.2%	3,473,394
維持補修費	392,025	△283,932	△42.0%	675,957
減価償却費	1,179,435	2,776	0.2%	1,176,659
その他	-	△3,099	△100.0%	3,099
その他の業務費用	311,208	△488,957	△61.1%	800,165
支払利息	69,751	△15,791	△18.5%	85,542
徴収不能引当金繰入額	37,504	△1,647	△4.2%	39,151
その他	203,953	△471,519	△69.8%	675,472
移転費用	9,614,973	△1,268,098	△11.7%	10,883,071
補助金等	4,559,279	△1,317,486	△22.4%	5,876,765
社会保障給付	3,379,537	15,380	0.5%	3,364,157
他会計への繰出金	1,657,993	31,410	1.9%	1,626,583
その他	18,165	2,600	16.7%	15,565
経常収益	1,371,481	277,777	25.4%	1,093,704
使用料及び手数料	537,350	△23,055	△4.1%	560,405
その他	834,132	300,833	56.4%	533,299
純経常行政コスト	17,365,210	△1,810,300	△9.4%	19,175,510
臨時損失	110,215	△259,285	△70.2%	369,500
災害復旧事業費	109,173	△198,804	△64.6%	307,977
資産除売却損	1,042	△11,735	△91.8%	12,777
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	△45,745	△100.0%	45,745
その他	-	△3,000	△100.0%	3,000
臨時利益	52,453	37,900	260.4%	14,553
資産売却益	52,394	37,841	260.0%	14,553
その他	59	59	-	-
純行政コスト	17,422,972	△2,107,485	△10.8%	19,530,457

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて18.1億円減少し、173.7億円となりました。そのうち、経常費用は15.3億円減少し、187.4億円となりました。

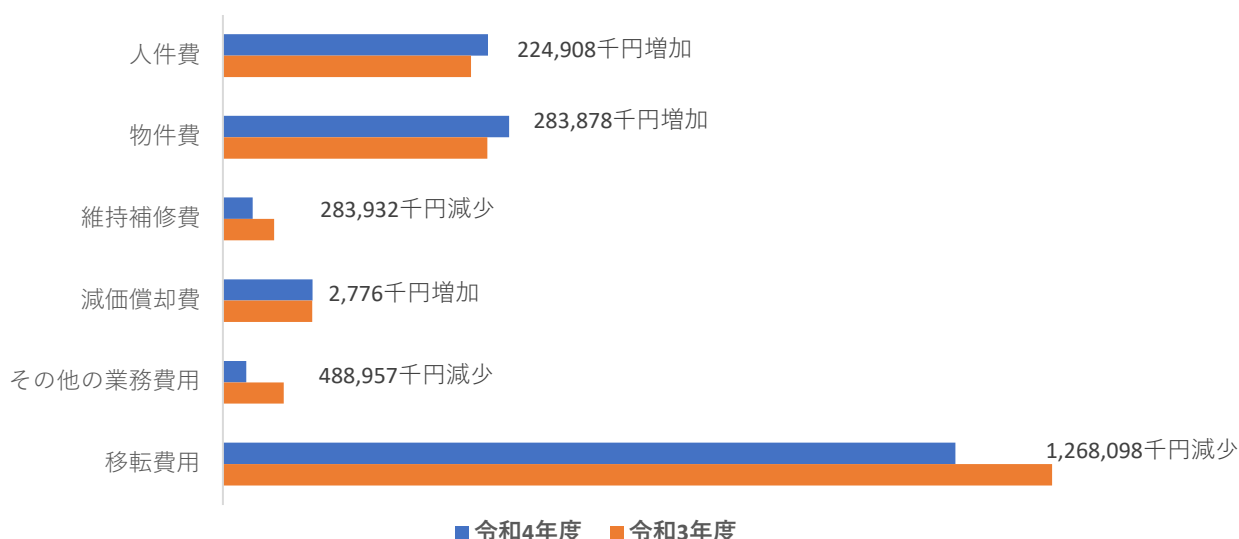
物件費は2.8億円増加し37.6億円となり、その他の業務費用は4.9億円減少し3.1億円となり、業務費用は2.6億円減少し91.2億円となりました。物件費には、給食センターなどの施設管理の委託料が含まれています。その他の業務費用の減少は、前年度に令和元年度の災害廃棄物処理事業費補助金の返還金3.9億円が支出されたことが影響しています。

一方、移転費用は12.7億円減少し、96.1億円となりました。そのうち、補助金等は13.2億円減少し、45.6億円となりました。令和4年度には、電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う緊急支援給付金として3.1億円が支出されました。また、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金は前年度に比べて大幅に減少しました。

また、経常収益は前年度よりも増加し13.7億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは18.1億円減少し173.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは21.1億円減少し174.2億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】＝ 純行政コスト ÷ 人口

		前年度比	
純行政コスト	17,422,972,083円	↓(89.2%)	
令和4年度 人口	44,677人	↓(98.7%)	389,976円

②【住民一人当たり人件費】＝ 人件費 ÷ 人口

		前年度比	
人件費	3,481,778,062円	↑(106.9%)	
令和4年度 人口	44,677人	↓(98.7%)	77,932円

③【住民一人当たり物件費】＝ 物件費等 ÷ 人口

		前年度比	
物件費等	5,328,732,153円	↓(100.0%)	
令和4年度 人口	44,677人	↓(98.7%)	119,272円

④【住民一人当たりその他の業務費用】＝ その他の業務費用 ÷ 人口

		前年度比	
その他の業務費用	311,208,077円	↓(38.9%)	
令和4年度 人口	44,677人	↓(98.7%)	6,966円

⑤【住民一人当たり移転費用】＝ 移転費用 ÷ 人口

		前年度比	
移転費用	9,614,973,128円	↓(88.3%)	
令和4年度 人口	44,677人	↓(98.7%)	215,211円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】＝ 経常収益 ÷ 経常費用

		前年度比	
経常収益	1,371,481,423円	↑(125.4%)	
経常費用	18,736,691,420円	↓(92.4%)	7.3%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	389,976円	431,469円	90.4%
住民一人当たり人件費	77,932円	71,951円	108.3%
住民一人当たり物件費	119,272円	117,731円	101.3%
住民一人当たりその他の業務費用	6,966円	17,677円	39.4%
住民一人当たり移転費用	215,211円	240,430円	89.5%
受益者負担比率	7.3%	5.4%	135.2%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

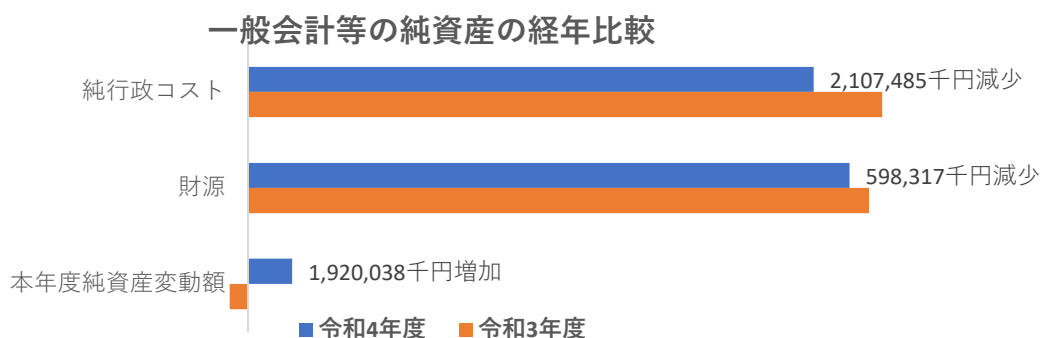
(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	24,662,753	△556,103	△2.2%	25,218,856
純行政コスト（△）	△17,422,972	2,107,485	10.8%	△19,530,457
財源	18,528,263	△598,317	△3.1%	19,126,580
税収等	13,006,387	119,152	0.9%	12,887,235
国県等補助金	5,521,876	△717,469	△11.5%	6,239,345
本年度差額	1,105,291	1,509,168	373.7%	△403,877
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	258,644	410,870	269.9%	△152,226
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	1,363,935	1,920,038	345.3%	△556,103
本年度末純資産残高	26,026,687	1,363,934	5.5%	24,662,753

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ21.1億円減少し、174.2億円となりました。これに対応する税収等は1.2億円増加、国県等補助金は7.2億円減少、財源は6.0億円減少し、185.3億円となりました。純行政コストと財源の双方が減少したものの、純行政コストの減少幅が財源の減少幅を上回ったため、本年度差額は前年度のマイナス4.0億円から15.1億円増加し11.1億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{17,365,209,997\text{円}}{18,528,262,792\text{円}} \overset{\text{前年度比}}{\downarrow (90.6\%)} \downarrow (96.9\%) = 93.7\%$$

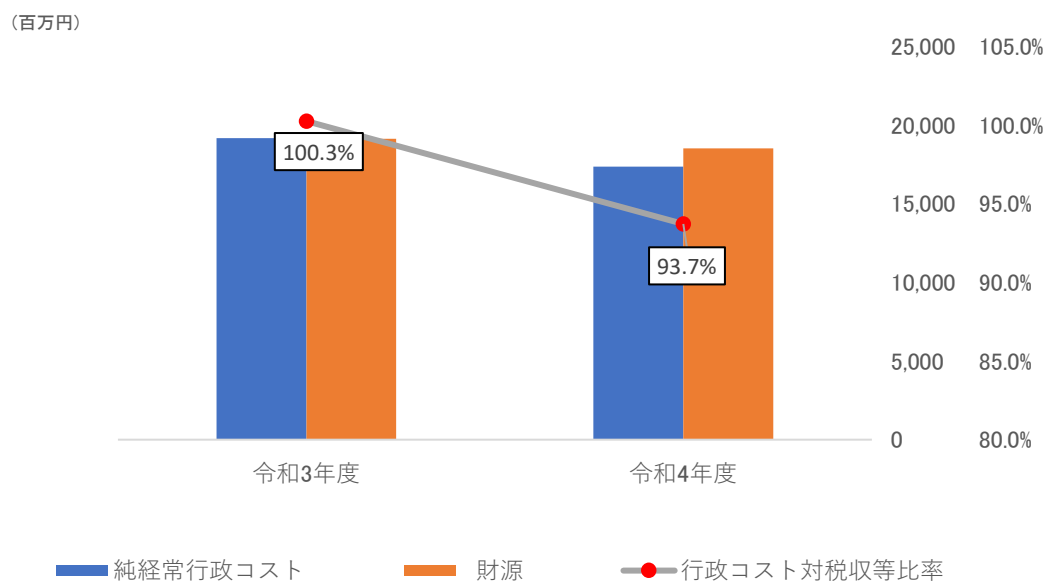
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.7%	100.3%	93.4%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	17,512,683	△1,565,810	△8.2%	19,078,493
業務費用支出	7,897,710	△297,712	△3.6%	8,195,422
人件費支出	3,512,794	95,715	2.8%	3,417,079
物件費等支出	4,149,297	△6,001	△0.1%	4,155,298
支払利息支出	69,751	△15,791	△18.5%	85,542
その他の支出	165,868	△371,636	△69.1%	537,504
移転費用支出	9,614,973	△1,268,098	△11.7%	10,883,071
補助金等支出	4,559,279	△1,317,486	△22.4%	5,876,765
社会保障給付支出	3,379,537	15,380	0.5%	3,364,157
その他の支出	1,676,158	34,010	2.1%	1,642,148
業務収入	18,795,683	△1,186,036	△5.9%	19,981,719
税収等収入	12,958,626	120,621	0.9%	12,838,005
国県等補助金収入	4,698,004	△1,363,726	△22.5%	6,061,730
使用料及び手数料収入	537,350	14,350	2.7%	523,000
その他の収入	601,704	42,721	7.6%	558,983
臨時支出	109,173	△201,804	△64.9%	310,977
災害復旧事業費支出	109,173	△198,804	△64.6%	307,977
その他の支出	-	△3,000	△100.0%	3,000
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	1,173,828	581,579	98.2%	592,249
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,851,295	1,437,435	59.5%	2,413,860
公共施設等整備費支出	2,815,496	1,944,431	223.2%	871,065
基金積立金支出	792,652	△380,089	△32.4%	1,172,741
その他の支出	212,000	△141,700	△40.1%	353,700
投資活動収入	1,854,788	534,338	40.5%	1,320,450
国県等補助金収入	823,872	646,257	363.9%	177,615
基金取崩収入	675,694	△37,862	△5.3%	713,556
資産売却収入	94,090	53,743	133.2%	40,347
その他の収入	261,132	△127,800	△32.9%	388,932
投資活動収支	△1,996,507	△903,097	△82.6%	△1,093,410
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,742,883	16,378	0.9%	1,726,505
地方債償還支出	1,722,537	16,369	1.0%	1,706,168
その他の支出	20,345	8	0.0%	20,337
財務活動収入	2,334,800	605,400	35.0%	1,729,400
地方債発行収入	2,334,800	605,400	35.0%	1,729,400
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	591,917	589,022	20,346.2%	2,895
本年度資金収支額	△230,762	267,504	53.7%	△498,266
前年度末資金残高	1,094,034	△498,267	△31.3%	1,592,301
本年度末資金残高	863,272	△230,762	△21.1%	1,094,034

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて5.8億円増加し、11.7億円となりました。支出については、業務費用支出は3.0億円減少し79.0億円、移転費用支出は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の影響により12.7億円減少し96.1億円となりました。また、その財源となる国庫支出金は減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は13.6億円減少し47.0億円となりました。業務収入全体では11.9億円減少し、188.0億円となりました。

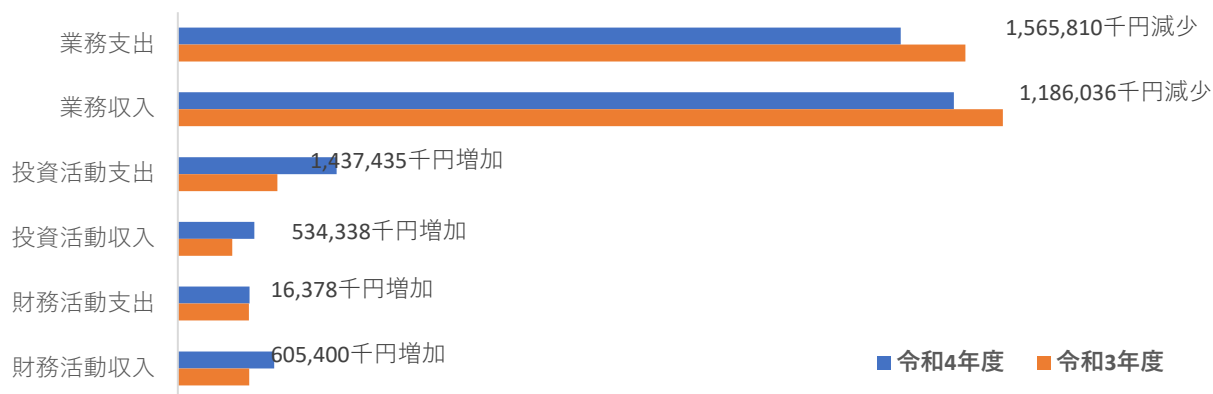
投資活動収支については9.0億円減少し、マイナス20.0億円となりました。公共施設等整備費支出は19.4億円増加し、28.2億円となりました。

また、基金については取崩収入は0.4億円減少し6.8億円、積立金支出は3.8億円減少し7.9億円となり、基金全体では前年度に比べて1.2億円残高が減少しました。

財務活動収支については、5.9億円増加し、5.9億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.2億円増加し、17.2億円、発行収入は6.1億円増加し、23.3億円でした。発行額が償還額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて2.7億円増加しマイナス2.3億円、これにより本年度末資金残高は8.6億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$1,243,578,404円 \quad + \quad (\triangle 1,879,549,360円) \quad = \quad -635,970,956円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 635,971千円	43,566千円	△ 1,459.8%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,129,383円	1,073,133円	105.2%
住民一人当たり負債額	546,830円	528,281円	103.5%
歳入額対資産比率	2.10年	1.97年	106.6%
有形固定資産減価償却率	62.8%	61.9%	101.5%
純資産比率	51.6%	50.8%	101.6%
将来世代負担比率	34.5%	32.6%	105.8%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	389,976円	431,469円	90.4%
住民一人当たり人件費	77,932円	71,951円	108.3%
住民一人当たり物件費	119,272円	117,731円	101.3%
住民一人当たりその他の業務費用	6,966円	17,677円	39.4%
住民一人当たり移転費用	215,211円	240,430円	89.5%
受益者負担比率	7.3%	5.4%	135.2%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.7%	100.3%	93.4%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 635,971千円	43,566千円	△1,459.8%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,477,485円	1,113,864円	132.6%
住民一人当たり負債額	742,855円	530,820円	139.9%
歳入額対資産比率	1.82年	1.39年	130.9%
有形固定資産減価償却率	55.5%	61.9%	89.7%
純資産比率	49.7%	52.3%	95.0%
将来世代負担比率	33.0%	32.6%	101.2%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	634,941円	668,661円	95.0%
住民一人当たり人件費	86,030円	75,981円	113.2%
住民一人当たり物件費	132,565円	122,337円	108.4%
住民一人当たりその他の業務費用	10,885円	20,800円	52.3%
住民一人当たり移転費用	437,798円	467,517円	93.6%
受益者負担比率	5.0%	3.8%	131.6%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.7%	99.8%	95.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 263,162千円	124,116千円	△212.0%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,783,005円	2,021,051円	88.2%
住民一人当たり負債額	1,019,902円	1,009,077円	101.1%
歳入額対資産比率	1.59年	2.20年	72.3%
有形固定資産減価償却率	55.2%	53.9%	102.4%
純資産比率	42.8%	50.1%	85.4%
将来世代負担比率	27.5%	26.8%	102.6%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	800,596円	637,822円	125.5%
住民一人当たり人件費	108,349円	98,201円	110.3%
住民一人当たり物件費	191,253円	184,807円	103.5%
住民一人当たりその他の業務費用	15,320円	24,386円	62.8%
住民一人当たり移転費用	562,152円	399,155円	140.8%
受益者負担比率	8.9%	10.9%	81.7%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.6%	98.7%	97.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	60,524千円	995,995千円	6.1%

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,318,850,237	固定負債	22,235,479,439
有形固定資産	31,528,905,825	地方債	17,275,448,544
事業用資産	21,387,659,686	長期未払金	-
土地	8,338,876,842	退職手当引当金	4,555,604,853
立木竹	-	損失補償等引当金	46,968,425
建物	29,380,502,259	その他	357,457,617
建物減価償却累計額	-18,548,401,368	流動負債	2,195,261,561
工作物	1,551,594,002	1年内償還予定地方債	1,650,472,570
工作物減価償却累計額	-1,084,730,152	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223,109,959
航空機	-	預り金	321,679,032
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3	負債合計	24,430,741,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,749,818,100	固定資産等形成分	49,178,869,869
インフラ資産	9,924,719,365	余剰分(不足分)	-23,152,182,488
土地	1,619,592,961		
建物	275,240,812		
建物減価償却累計額	-258,428,744		
工作物	20,198,981,156		
工作物減価償却累計額	-12,388,846,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	478,179,691		
物品	1,130,168,575		
物品減価償却累計額	-913,641,801		
無形固定資産	1,893,048		
ソフトウェア	1,893,048		
その他	-		
投資その他の資産	14,788,051,364		
投資及び出資金	10,470,804,260		
有価証券	500,000		
出資金	10,470,304,260		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,871,371		
長期貸付金	186,380,000		
基金	3,950,599,391		
減債基金	197,004,003		
その他	3,753,595,388		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,603,658		
流動資産	4,138,578,144		
現金預金	1,184,951,261		
未収金	107,421,681		
短期貸付金	39,132,000		
基金	2,820,887,632		
財政調整基金	2,820,887,632		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,814,430		
資産合計	50,457,428,381	純資産合計	26,026,687,381
		負債及び純資産合計	50,457,428,381

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	18,736,691,420
業務費用	9,121,718,292
人件費	3,481,778,062
職員給与費	2,679,774,538
賞与等引当金繰入額	223,109,959
退職手当引当金繰入額	-
その他	578,893,565
物件費等	5,328,732,153
物件費	3,757,272,217
維持補修費	392,024,798
減価償却費	1,179,435,138
その他	-
その他の業務費用	311,208,077
支払利息	69,750,854
徴収不能引当金繰入額	37,503,822
その他	203,953,401
移転費用	9,614,973,128
補助金等	4,559,278,619
社会保障給付	3,379,536,702
他会計への繰出金	1,657,993,185
その他	18,164,622
経常収益	1,371,481,423
使用料及び手数料	537,349,847
その他	834,131,576
純経常行政コスト	17,365,209,997
臨時損失	110,215,041
災害復旧事業費	109,172,650
資産除売却損	1,042,391
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52,452,955
資産売却益	52,393,695
その他	59,260
純行政コスト	17,422,972,083

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	24,662,752,595	47,277,952,953	-22,615,200,358	
純行政コスト(△)	-17,422,972,083		-17,422,972,083	
財源	18,528,262,792		18,528,262,792	
税収等	13,006,387,124		13,006,387,124	
国県等補助金	5,521,875,668		5,521,875,668	
本年度差額	1,105,290,709		1,105,290,709	
固定資産等の変動(内部変動)		1,642,272,839	-1,642,272,839	
有形固定資産等の増加		2,815,495,560	-2,815,495,560	
有形固定資産等の減少		-1,222,174,034	1,222,174,034	
貸付金・基金等の増加		1,310,784,396	-1,310,784,396	
貸付金・基金等の減少		-1,261,833,083	1,261,833,083	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	258,644,077	258,644,077		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,363,934,786	1,900,916,916	-536,982,130	
本年度末純資産残高	26,026,687,381	49,178,869,869	-23,152,182,488	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,512,683,142
業務費用支出	7,897,710,014
人件費支出	3,512,794,420
物件費等支出	4,149,297,015
支払利息支出	69,750,854
その他の支出	165,867,725
移転費用支出	9,614,973,128
補助金等支出	4,559,278,619
社会保障給付支出	3,379,536,702
他会計への繰出支出	1,657,993,185
その他の支出	18,164,622
業務収入	18,795,683,342
税収等収入	12,958,626,308
国県等補助金収入	4,698,003,668
使用料及び手数料収入	537,349,847
その他の収入	601,703,519
臨時支出	109,172,650
災害復旧事業費支出	109,172,650
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,173,827,550
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,851,295,193
公共施設等整備費支出	2,815,495,560
基金積立金支出	792,651,633
投資及び出資金支出	31,148,000
貸付金支出	212,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,854,787,920
国県等補助金収入	823,872,000
基金取崩収入	675,693,720
貸付金元金回収収入	261,132,000
資産売却収入	94,090,200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,996,507,273
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,742,882,522
地方債償還支出	1,722,537,178
その他の支出	20,345,344
財務活動収入	2,334,800,000
地方債発行収入	2,334,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	591,917,478
本年度資金収支額	-230,762,245
前年度末資金残高	1,094,034,474
本年度末資金残高	863,272,229
前年度末歳計外現金残高	130,493,640
本年度歳計外現金増減額	191,185,392
本年度末歳計外現金残高	321,679,032
本年度末現金預金残高	1,184,951,261

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,618,837,174	固定負債	30,474,984,028
有形固定資産	44,926,455,117	地方債等	20,775,725,136
事業用資産	21,387,659,686	長期未払金	-
土地	8,338,876,842	退職手当引当金	4,768,998,459
立木竹	-	損失補償等引当金	46,968,425
建物	29,380,502,259	その他	4,883,292,008
建物減価償却累計額	-18,548,401,368	流動負債	2,713,564,361
工作物	1,551,594,002	1年内償還予定地方債等	2,096,938,570
工作物減価償却累計額	-1,084,730,152	未払金	55,022,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,566,629
航空機	-	預り金	321,679,032
航空機減価償却累計額	-	その他	357,666
その他	3	負債合計	33,188,548,389
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,749,818,100	固定資産等形成分	64,018,425,249
インフラ資産	22,987,488,255	余剰分(不足分)	-31,197,356,227
土地	7,359,900,684	他団体出資等分	-
建物	1,970,984,190		
建物減価償却累計額	-414,213,297		
工作物	26,490,588,386		
工作物減価償却累計額	-12,897,951,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	478,179,691		
物品	1,516,642,688		
物品減価償却累計額	-965,335,512		
無形固定資産	1,893,048		
ソフトウェア	1,893,048		
その他	-		
投資その他の資産	15,690,489,009		
投資及び出資金	10,470,804,260		
有価証券	500,000		
出資金	10,470,304,260		
その他	-		
長期延滞債権	411,028,545		
長期貸付金	186,380,000		
基金	4,685,291,030		
減債基金	197,004,003		
その他	4,488,287,027		
その他	-		
徴収不能引当金	-63,014,826		
流動資産	5,390,780,237		
現金預金	1,793,940,599		
未収金	229,576,329		
短期貸付金	39,132,000		
基金	3,360,456,075		
財政調整基金	3,360,456,075		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	538		
徴収不能引当金	-32,325,304		
繰延資産	-	純資産合計	32,821,069,022
資産合計	66,009,617,411	負債及び純資産合計	66,009,617,411

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	29,811,956,885
業務費用	10,252,468,547
人件費	3,843,545,529
職員給与費	2,850,385,139
賞与等引当金繰入額	237,959,265
退職手当引当金繰入額	115,701,798
その他	639,499,327
物件費等	5,922,602,864
物件費	4,104,770,938
維持補修費	398,147,338
減価償却費	1,419,684,588
その他	-
その他の業務費用	486,320,154
支払利息	129,732,285
徴収不能引当金繰入額	62,002,469
その他	294,585,400
移転費用	19,559,488,338
補助金等	16,158,539,378
社会保障給付	3,382,784,338
その他	18,164,622
経常収益	1,502,090,169
使用料及び手数料	629,789,902
その他	872,300,267
純経常行政コスト	28,309,866,716
臨時損失	110,215,041
災害復旧事業費	109,172,650
資産除売却損	1,042,391
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52,842,755
資産売却益	52,393,695
その他	449,060
純行政コスト	28,367,239,002

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,338,241,462	62,111,968,516	-30,773,727,054	-
純行政コスト(△)	-28,367,239,002		-28,367,239,002	-
財源	29,583,617,663		29,583,617,663	-
税収等	17,683,181,037		17,683,181,037	-
国県等補助金	11,900,436,626		11,900,436,626	-
本年度差額	1,216,378,661		1,216,378,661	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,647,812,656	-1,647,812,656	
有形固定資産等の増加		2,928,946,616	-2,928,946,616	
有形固定資産等の減少		-1,462,423,484	1,462,423,484	
貸付金・基金等の増加		1,856,499,398	-1,856,499,398	
貸付金・基金等の減少		-1,675,209,874	1,675,209,874	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	258,644,077	258,644,077		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,804,822	-	7,804,822	
本年度純資産変動額	1,482,827,560	1,906,456,733	-423,629,173	-
本年度末純資産残高	32,821,069,022	64,018,425,249	-31,197,356,227	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,224,525,772
業務費用支出	8,665,037,434
人件費支出	3,763,926,661
物件費等支出	4,507,833,628
支払利息支出	129,732,285
その他の支出	263,544,860
移転費用支出	19,559,488,338
補助金等支出	16,158,539,378
社会保障給付支出	3,382,784,338
その他の支出	18,164,622
業務収入	29,844,754,944
税収等収入	17,495,855,253
国県等補助金収入	11,076,564,626
使用料及び手数料収入	632,499,376
その他の収入	639,835,689
臨時支出	109,172,650
災害復旧事業費支出	109,172,650
その他の支出	-
臨時収入	389,800
業務活動収支	1,511,446,322
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,370,304,598
公共施設等整備費支出	2,923,176,616
基金積立金支出	1,203,979,982
投資及び出資金支出	31,148,000
貸付金支出	212,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,229,871,320
国県等補助金収入	906,761,400
基金取崩収入	967,887,720
貸付金元金回収収入	261,132,000
資産売却収入	94,090,200
その他の収入	-
投資活動収支	-2,140,433,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,188,917,087
地方債等償還支出	2,168,571,743
その他の支出	20,345,344
財務活動収入	2,652,300,000
地方債等発行収入	2,652,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	463,382,913
本年度資金収支額	-165,604,043
前年度末資金残高	1,637,865,610
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,472,261,567
前年度末歳計外現金残高	130,493,640
本年度歳計外現金増減額	191,185,392
本年度末歳計外現金残高	321,679,032
本年度末現金預金残高	1,793,940,599

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,197,585,085	固定負債	41,977,596,771
有形固定資産	61,940,238,447	地方債等	23,924,570,852
事業用資産	22,663,334,988	長期未払金	30,945,699
土地	8,427,494,349	退職手当引当金	5,535,217,748
立木竹	-	損失補償等引当金	46,968,425
建物	31,035,411,189	その他	12,439,894,047
建物減価償却累計額	-19,090,834,372	流動負債	3,588,547,455
工作物	1,738,071,623	1年内償還予定地方債等	2,581,886,919
工作物減価償却累計額	-1,202,522,760	未払金	359,228,849
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,460,909
航空機	-	預り金	325,664,382
航空機減価償却累計額	-	その他	15,306,396
その他	3	負債合計	45,566,144,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,755,714,956	固定資産等形成分	76,601,271,635
インフラ資産	37,398,649,930	余剰分(不足分)	-42,508,097,594
土地	8,478,548,594	他団体出資等分	-
建物	2,722,644,749		
建物減価償却累計額	-899,628,602		
工作物	55,483,454,419		
工作物減価償却累計額	-29,047,447,461		
その他	596,675		
その他減価償却累計額	-566,841		
建設仮勘定	661,048,397		
物品	7,361,313,536		
物品減価償却累計額	-5,483,060,007		
無形固定資産	5,145,807,894		
ソフトウェア	2,025,100		
その他	5,143,782,794		
投資その他の資産	6,111,538,744		
投資及び出資金	440,205,684		
有価証券	405,358,934		
出資金	34,809,407		
その他	37,343		
長期延滞債権	411,225,036		
長期貸付金	194,168,530		
基金	5,127,633,885		
減債基金	197,004,003		
その他	4,930,629,882		
その他	1,320,435		
徴収不能引当金	-63,014,826		
流動資産	6,461,733,182		
現金預金	2,653,957,079		
未収金	396,218,542		
短期貸付金	41,171,157		
基金	3,362,515,393		
財政調整基金	3,362,515,393		
減債基金	-		
棚卸資産	30,077,249		
その他	14,378,045		
徴収不能引当金	-36,584,283		
繰延資産	-	純資産合計	34,093,174,041
資産合計	79,659,318,267	負債及び純資産合計	79,659,318,267

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	39,185,055,891
業務費用	14,069,783,358
人件費	4,840,719,444
職員給与費	3,730,801,840
賞与等引当金繰入額	302,511,353
退職手当引当金繰入額	132,625,004
その他	674,781,247
物件費等	8,544,598,935
物件費	5,531,108,990
維持補修費	572,984,019
減価償却費	2,440,505,926
その他	-
その他の業務費用	684,464,979
支払利息	179,577,546
徴収不能引当金繰入額	66,261,448
その他	438,625,985
移転費用	25,115,272,533
補助金等	21,712,637,740
社会保障給付	3,382,784,338
その他	19,850,455
経常収益	3,477,482,328
使用料及び手数料	2,572,737,223
その他	904,745,105
純経常行政コスト	35,707,573,563
臨時損失	114,170,034
災害復旧事業費	109,172,650
資産除売却損	1,042,391
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,954,993
臨時利益	53,511,033
資産売却益	52,861,309
その他	649,724
純行政コスト	35,768,232,564

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,806,985,805	85,129,801,453	-39,322,815,648	-
純行政コスト(△)	-35,768,232,564		-35,768,232,564	-
財源	36,949,331,544		36,949,331,544	-
税収等	22,034,121,372		22,034,121,372	-
国県等補助金	14,915,210,172		14,915,210,172	-
本年度差額	1,181,098,980		1,181,098,980	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,086,127,214	-1,086,127,214	
有形固定資産等の増加		3,423,778,274	-3,423,778,274	
有形固定資産等の減少		-2,512,943,454	2,512,943,454	
貸付金・基金等の増加		1,887,543,647	-1,887,543,647	
貸付金・基金等の減少		-1,712,251,253	1,712,251,253	
資産評価差額	30,704,358	30,704,358		
無償所管換等	258,644,077	258,644,077		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	279,121,237	110,976,620	168,144,617	-
その他	-13,463,380,416	-10,014,982,087	-3,448,398,329	
本年度純資産変動額	-11,713,811,764	-8,528,529,818	-3,185,281,946	-
本年度末純資産残高	34,093,174,041	76,601,271,635	-42,508,097,594	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名：館山市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,480,209,688
業務費用支出	11,364,937,155
人件費支出	4,743,269,633
物件費等支出	6,048,896,922
支払利息支出	179,577,546
その他の支出	393,193,054
移転費用支出	25,115,272,533
補助金等支出	21,712,637,740
社会保障給付支出	3,382,784,338
その他の支出	19,850,455
業務収入	38,907,333,605
税収等収入	21,760,320,493
国県等補助金収入	13,895,589,716
使用料及び手数料収入	2,579,458,972
その他の収入	671,964,424
臨時支出	112,034,890
災害復旧事業費支出	109,172,650
その他の支出	2,862,240
臨時収入	3,714,653
業務活動収支	2,318,803,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,010,358,976
公共施設等整備費支出	3,530,100,286
基金積立金支出	1,266,167,030
投資及び出資金支出	5,201
貸付金支出	212,000,000
その他の支出	2,086,459
投資活動収入	2,299,769,407
国県等補助金収入	925,584,710
基金取崩収入	993,434,967
貸付金元金回収収入	262,373,291
資産売却収入	94,563,971
その他の収入	23,812,468
投資活動収支	-2,710,589,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,236,818,653
地方債等償還支出	2,701,170,238
その他の支出	3,535,648,415
財務活動収入	2,957,951,841
地方債等発行収入	2,960,671,194
その他の収入	-2,719,353
財務活動収支	-3,278,866,812
本年度資金収支額	-3,670,652,701
前年度末資金残高	5,833,569,585
比例連結割合変更に伴う差額	165,375,813
本年度末資金残高	2,328,292,697
前年度末歳計外現金残高	134,445,448
本年度歳計外現金増減額	191,218,934
本年度末歳計外現金残高	325,664,382
本年度末現金預金残高	2,653,957,079

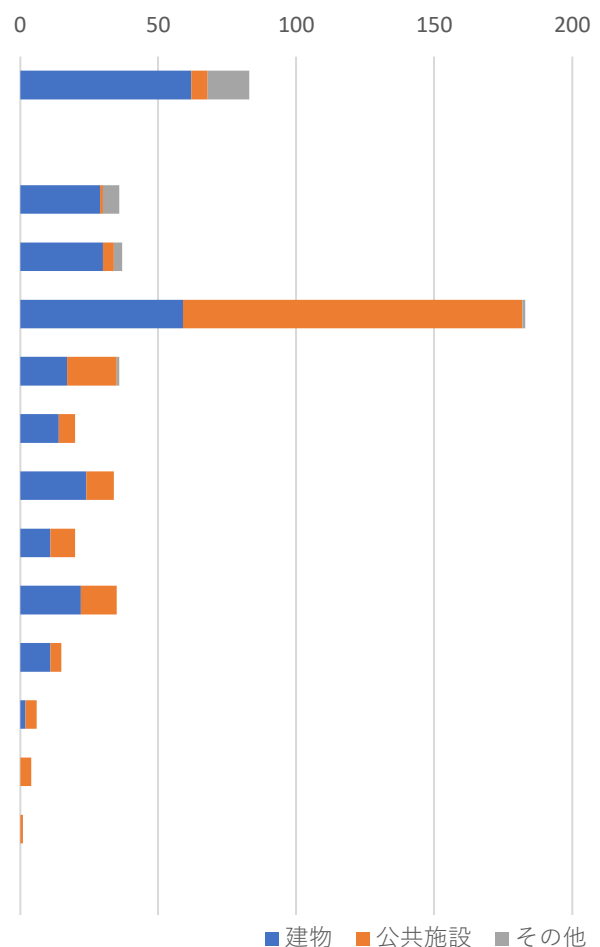
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	62	6	15	83	

2023～2027	29	1	6	37	7
2028～2032	30	4	3	36	7
2033～2037	59	123	1	183	37
2038～2042	17	18	1	36	7
2043～2047	14	6	0	19	4
2048～2052	24	10	0	35	7
2053～2057	11	9	0	20	4
2058～2062	22	13	0	35	7
2063～2067	11	4	0	14	3
2068～2072	2	4	0	6	1
2073～2077	0	4	0	4	1
2078～2082	0	1	0	1	0
2083～2087	0	0	0	0	0

2087年までの 合計	281	203	26	509	
----------------	-----	-----	----	-----	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

館山市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2087年までの 65 年間に426億円の更新投資が必要となり、特に2033年から2037年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など